

## 事例研究 2 福山大学 カリキュラムマップ 教育目標を達成するための

関西国際大学学長 濱名 篤

### 学長率先でスピード感ある教育改革がスタート

福山大学は、経済、人間文化、工、生命工、薬の5学部15学科からなる入学定員1,124人の地方の総合私立大学である。

松田文子学長と松浦史登副学長(教学担当)にお会いして、「福山大学教育システム」といわれる現在の教育システムの導入から今日までの経緯をうかがってみて、印象的であったのは学長を中心とする中核メンバーの危機感に基づくスピード感と、教育改革のしっかり構造化された基本設計図を作ることの重要性である。

同大学の危機感の契機は、少子化の影響で平成16～17年ごろより入学生の数が減少しただけでなく、質も急激に変化したことであったという。それまで当たり前に行っていた教育がうまくいかなくなり、学生がついてこない、動かないといった状況が目につくようになった。そこで平成18年ごろから、松浦氏は教育改革の必要性を痛感し、改革構想をまとめましたが、学内に機は熟していなかった。それが一変したのは平成19年10月の牟田泰三学長(元広島大学学長。在任、平成22年5月まで)の着任である。「大学改革は教育の改革から」を明言され、平成20年4月には、全学レベルの「改革推進委員会」に、検討のための「教育改革部会」を設置し、牟田学長自身が部会長を務めた。松浦氏を中心としたメンバーは学長指名で、泊りがけのFD研修ワークショップに参加してきた者の中から選ばれ、毎月4回ものペースで集中的に議論が行われた。具体的には中教審の「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」(平成20年3月)を各メンバーに割り当て、準備した内容を発表し合い、同大学の状況と答申内容との関係を照らし合わせ議論をまとめていった。まさに学長が率先垂範した改革であった。

### 「福山大学教育システム」

3つのポリシーを主な内容とする「福山大学教育シ

ステム」という教育改革報告書(以下では「報告書」という)の作成期間は、わずか半年であった(平成20年9月完成)。冒頭の「なぜいま教育改革か」という問題意識には、

「大学淘汰を乗り切るための切り札になるのは教育力」という強い危機意識が表れている。“生き残っていくため”には「学生が確かな実力をつけて卒業できるような全学的な教育体制を整える必要」を訴え、「福山大学教育システム」の確立を提言している。

「報告書」では、解決すべき課題として、①学生の現状(目的意識の明確化、学力の多様化、コミュニケーション力の改善)、②授業の現状(目標の設定、学生の授業への参加、授業改善に向けての学生との前向きな対話)、③教育成果の現状(卒業時の学習成果の可視化、学部学科の教育成果の明確化、社会からの本学への評価)を設定している。多様な学生を受け入れるユニバーサル型大学として、共通する課題を持つ大学は少なくない。同大学が短時間で「報告書」にまとめることができたのは、合宿型のFD研修ワークショップで、KJ法を用いての大学教育の問題点について整理作業を何度も行っていた蓄積と、こうした活動を担う危機意識を持った松浦氏等の中核教員の存在があったからであろう。

### 教育目標の設定とプログラム開発

教育改革のシステム作りの手順としては、i.全学的教育目標の明示を行ってから、ii.それに基づく学部学科の教育目標設定を行い、iii.目標達成のための教育プログラム開発を行い、iv.成果の評価と改善の方法を確立するという流れである。他大学と比べてスピード感を感じるのは、「報告書」に全学の「教育プログラムの基本型」がすでに示されている点である。具体的な指針

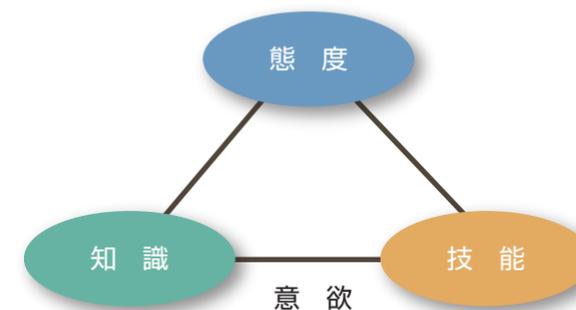


福山大学 松田文子学長

を学長が早期に示したことが、教育改革を促進したと思われる。

このシステムでは、大目標として「卒業時の確かな学士力」が掲げられ、入学生の学習意欲の喚起から始まる、目標達成に最適な学習経路として教育プログラムを構築するカリキュラム・ポリシーがまとめられている(図1)。「知識」(必要な知識を徹底して身につける)、「技能」(学生の力に合った方法で実力をつける)、「態度」(実践に必要なホスピタリティ)の3つの要素に分けられた目標を、1年次「自立」、2年次「対話」、3年次「社会参加」、4年次「自己実現」という学生にとっての発達段階ごとに整理している。併せて、アクティブ・ラーニングや教室外学習といった教育方法を各段階に取り込むような設計を行っている。2年次ではPBL(問題解決・解決型授業)、SGD(スモール・グループ・ディスカッション)、3年次ではAL(アクティブ・ラーニング)、SL(サービス・ラーニング)といった教育方法を導入することになっている。教育内容だけでなく教育方法まで目配りの効いた設計である。松田学長は牟田学長の下で教学担当副学長としての経験があり、松浦氏等の中核教員と連携して、途中で学長交代があったにもかかわらず一貫した路線の継承を行ってきた。学部長会で

図1 福山大学教育システムのカリキュラム・ポリシー

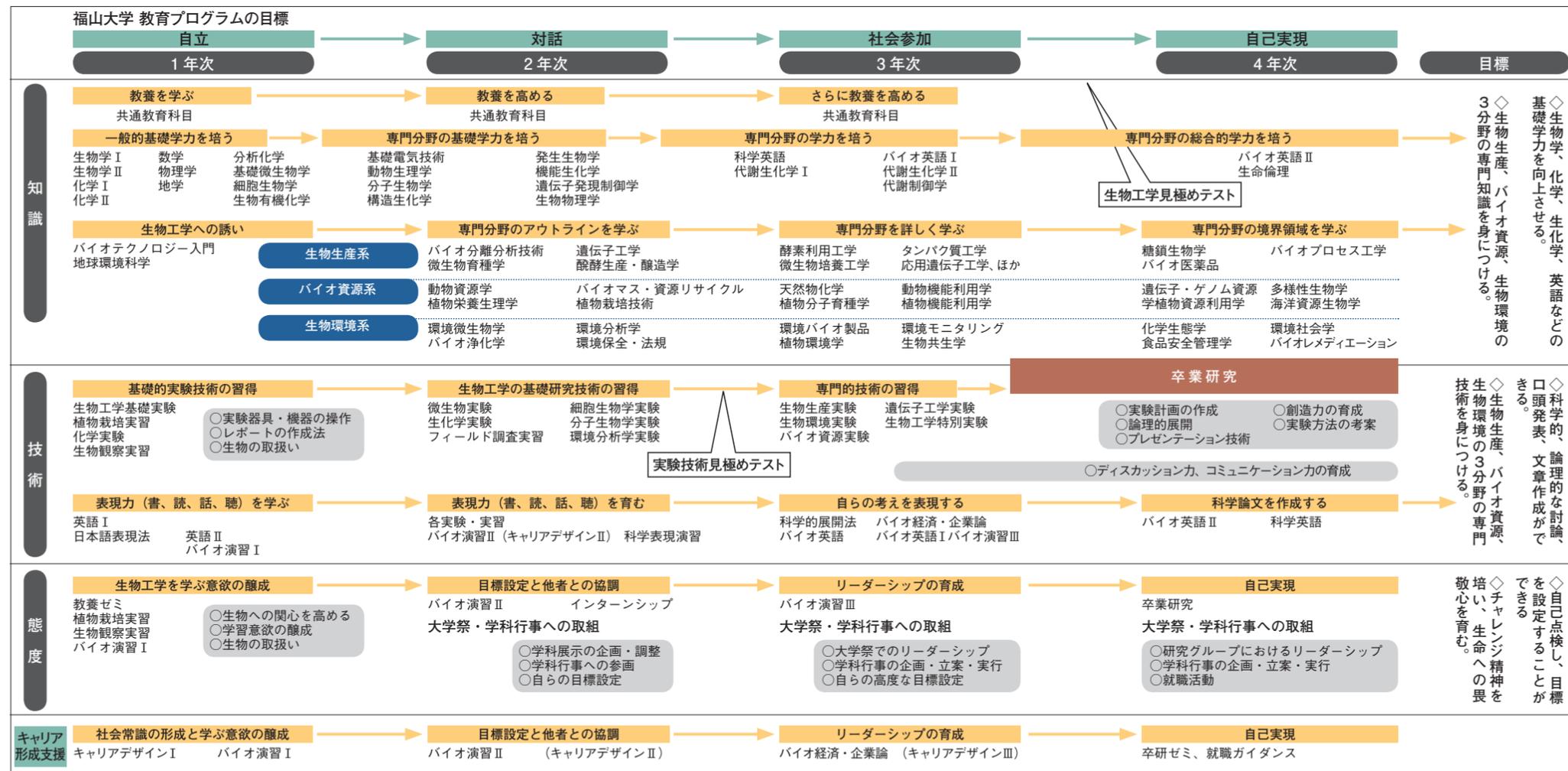


【知識】必要な知識を徹底して身につける。

【技能】学生の力に合った方法で実力をつける。

【態度】実践に必要なホスピタリティを身につける。

図2 生命工学部生物工学科のカリキュラムマップ



ポリシーに関する指示を出し、各学部・学科(15学科)と何度もやり取りをし、昨年度末のようやく一応満足できる水準に到達したという。全学でのポリシーのトーンの統一には、モデルケースになる学科の例を他学科に提供したことが効果的であったという。

図2は、他学科のモデルにもなった生命工学部生物工学科の現在のカリキュラムマップである。キャリア形成支援を含む4領域それぞれについて、学年ごとに具体化された目標が書き込まれ、どの科目がその目標に該当するのか、どの時期に学習成果を「見極めテスト」で評価するのが1枚のマップに凝縮されている。

このマップなら、学生が4年間の流れを理解し、履修計画を考えるうえで大きな助けになる。ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを作る際に、多くの大学では、専門教育だけに目がいきがちになる。同大学の場合には、3つのポリシー作りの段階で、①初年次教育(大学教育へのスムーズな移行を支援し、課題探求力、学習力を高める)、②学生全員による最低限のリテラシー能力取得のシステム、③幅広いもの見方を育てる教養教育システムを3要素とする「全学共通教育システム」についての報告書も、すでに平成20年12月に出されている。つまり同年9月に「報告書」を完

成する前から共通教育の見直しにも着手していたのである。当時、共通教育は人間文化学部が担当し、責任担当組織はなかった。しかし、初年次教育も入ってきて内容が広がってきており、共通教育の改革が重要だという認識から検討され、さらに担当組織として大学教育センターが平成21年4月に設置された。

**課題は全学的な学習成果の評価法**

松田学長は、教育改革の現状について、全学共通教育の初年次教育、共通基礎教育はある程度できているが、教養教育を含む全学共通教育から専門教育という教育

システム全体はまだ内容が不十分と感じているという。高等教育の専門家がない同大学では、教育プログラムの実施を基本的に学科にゆだねている。例えば初年次教育で実施しているような、年度末のリフレクション報告書を全学に配布して情報や認識の共有をはかり、学科同士が相互比較を通して評価し合うというようなことを、教育全体に広げて改善を促したいという。そのためには学習成果の評価法の確立が不可欠であるが、他大学と同様に、目標設定と教育プログラムの開発に比べ、これについては課題を残している。薬学や生物学などの学科では、CBT(コンピュータによる学習支援システムを用いたテスト)や見極めテストなどのテストによる成果検証も行われているが、全学的にはまだこれからという側面が強い。

しかし、学長の強いリーダーシップの下、見事に構造化されたディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを確立し、熱心な中核教員による取り組みがされてきた実績を見ると、これらの課題を解決していくことに十分期待が持てる。

教育改革を短期間に実施できた背景には、牟田、松田両学長の強いリーダーシップとともに、集権型のガバナンスを挙げることができる。「学長・副学長会」で決めたことを、「学部長会」で諮って、そこで決まればおおむね実施に移すことができている。しかし同時に、例えば先述の「報告書」については、助教以上が集まる全学教授会でPPTを使って学長自らが説明をしたという。また、学長短信、学長室ブログを出したり、学長から教職員全員にメールを出したり、学長室オフィスを設置したりするなど、学内のコミュニケーションには気遣いを欠かさないとのことだ。

福山大学教育システムはまだ完成に到達していない。しかし、学士課程教育の構築に向けて、明確に構造化された基本設計図と基盤の整ったガバナンス体制により、これからのさらなる進展が期待され、見守っていききたい。